

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和01年08月22日

計画の名称	鳥取市における安全で安心なゆとりある住環境の整備（地域住宅計画 期）（防災・安全）（重点）												
計画の期間	平成30年度 ~ 平成30年度（1年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	鳥取市												
計画の目標	「高齢者や子育て世帯等に配慮した住環境の提供を推進し、安全で安心なゆとりある住まい・まちづくりを図る。」												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	37	A	37	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	旧耐震基準の建物を改修し、安全性を確保する。また、昭和53年建設の簡易耐火2階建住戸6戸の耐震改修を実施する。 耐震化の実績により算出 全改良住宅（戸）= 新耐震基準住宅数（戸）+ 旧耐震基準で耐震性のある住宅数（戸）	H30当初 154戸	戸	H30末 160戸

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																						
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												H30	H31	R02	R03	R04						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	鳥取市	直接	鳥取市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(改良住宅ストック改善事業)	下曳田団地6戸、耐震改修、居住者仮移転費用	鳥取市						37	2.7	策定済			
												小計						37				
											合計						37					

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 事業担当課で実施	事後評価の実施時期 令和元年 8 月
	公表の方法 ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	昭和 5 3 年建設の簡易耐火 2 階建住戸 6 戸を耐震改修し、安全性の確保に努めた。( 1 5 4 戸 1 6 0 戸へ増加 )
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況 ( 必要に応じて記述 )	
特記事項 ( 今後の方針等 )	
市営住宅の老朽化が進むため、高齢者や子育て世帯等に配慮した住戸改善などの住環境整備を計画的に進めていく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	当初現況値154戸を最終目標値160戸にする	
	最終目標値	160戸
	最終実績値	160戸